

ファンド概況

基準価額	8,090円	純資産総額	486百万円
設定日	2008年4月24日		
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月25日		

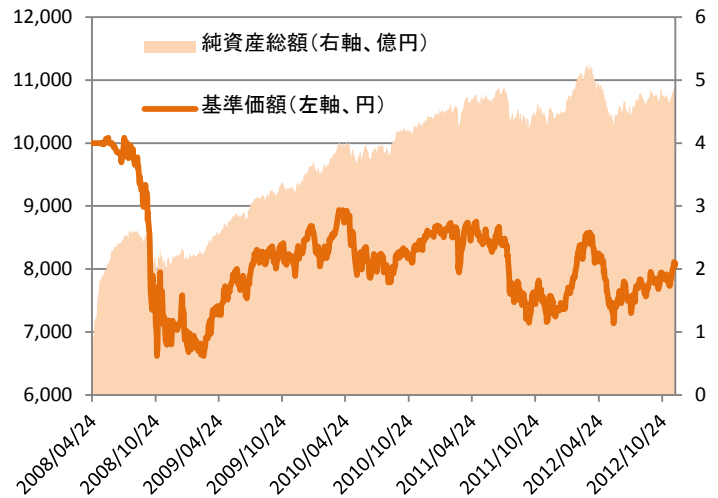
期間別騰落率(%)

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.27	5.13	8.33	9.69	2.52	-19.1

分配金(円) 直近3期を表示

2期 (‘10/2/25)	3期 (‘11/2/25)	4期 (‘12/2/27)	累計
0	0	0	0

基準価額と純資産総額の推移



運用コメント

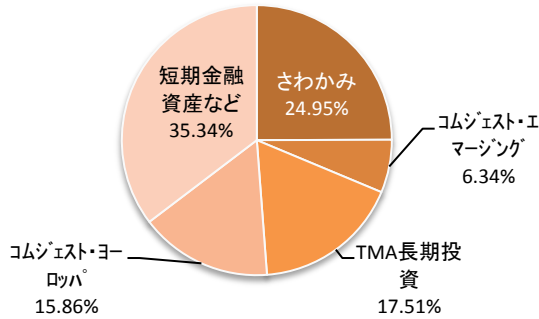
11月の世界の株式市場は、前半の米国大統領選挙や中国共産党の書記長ポストの交代等を見極めたいとの動きが続いたものの、ほぼ予想通りの結果に安堵した展開となりました。また、日本では自民党の安部総裁の日銀へのインフレ目標政策発言を市場が好感し日経平均株価は1ヶ月間で5.8%上昇しました。為替市場でもドル、ユーロ共に対円で約3%強の円安傾向となった事で、MSCIワールド指数は、円換算で4%強上昇しました。

毎年、年末近くになると、来年の経済予測が発表されますが、OECD(経済協力開発機構)では、日米欧の2013年の成長率はすべて下方修正している事が気になります。日本は1.5%⇒0.7%へ引下げられました。主な要因としては、海外経済の減速で年後半の輸出や生産が落ち込んでいる上に、復興需要の縮小などで前回予測よりもかなり厳しい見方となっています。米国も同様に2.6%⇒2.0%へ引き下げられています。主な要因としては、失業率が7.8%と高止まりが予想されていて改善は難しそうだと見られています。ユーロ圏では、0.9%⇒-0.1%となり2年連続でマイナス成長になると予測されています。一方、中国の成長率は12年は7.5%と過去10年で最低ですが、2013年には内需が堅調で8.5%まで回復する予想です。結果的には、来年も日米欧の低成長に対して中国の高成長が維持されるとの見通しですが、中国の経済も先進国からの投資がピークを過ぎていることや沿海部と内陸部との格差問題も考えますと内需へのシフトは簡単ではありません。現在、唯一の明るい材料は、東南アジアの経済で、12月1日付の日経新聞の報道によると、主要6カ国の10月の自動車の販売台数は前年同月比で58%増加の33万台と通年では350万台に迫る勢いで、日本車のシェアが8割と高い東南アジア市場が、中国市場の販売急減を補う形となっています。

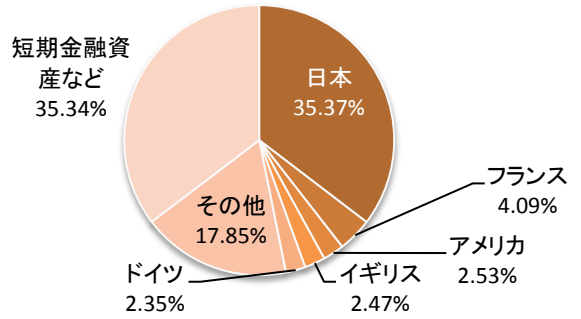
11月のらくちんファンドの運用結果は、日本株の急上昇で輸出関連企業の組入れが高いさわかみファンドやTMA長期投資ファンドの組入れが功を奏して+3.27%の上昇となりました。ファンドの組入れ状況は、引き続き欧米の株価が高値圏にあることから、外国株式に投資するファンドは組入れ比率を若干低下させました。今後の運用に関しては、12月末の米国の大型減税の失効に伴う「財政の崖問題」や中国製造業の成長が鈍化している点等を見極めた上で、慎重に判断したいと考えています。

ポートフォリオの状況

資産構成比率



国別投資比率



らくちんファンド純資産総額に対する上位組入れ銘柄・比率

(組入銘柄数: 264銘柄)

順位	銘柄名	業種	組入比率	組入れファンド名
1	トヨタ自動車	世界最大級の自動車メーカー	1.20%	さわかみ
2	SAP AG	世界第3位のアプリケーション・ソフトウェア会社	1.06%	コムジエスト・ヨーロッパ
3	INDITEX	スペインのアパレルメーカー『ZARA』など	1.05%	コムジエスト・ヨーロッパ
4	ブリヂストン	世界最大手のタイヤメーカー	0.95%	さわかみ
5	キーエンス	フランス最大のソフトウェア会社	0.86%	TMA長期投資
6	DASSAULT SYSTEMES SA	ファクトリーオートメーション用センサの製造	0.86%	コムジエスト・ヨーロッパ
7	L'OREAL	ドイツの化学工業メーカー	0.84%	コムジエスト・ヨーロッパ
8	LINDE AG	フランスの世界最大の化粧品メーカー	0.82%	コムジエスト・ヨーロッパ
9	三菱重工業	船舶、航空など総合機器メーカー	0.81%	さわかみ
10	ESSILOR INTERNATIONAL	フランスの光学製品メーカー。日本ではニコンと合併	0.79%	コムジエスト・ヨーロッパ
11	HEINEKEN NV	世界第3位のビール会社	0.71%	コムジエスト・ヨーロッパ
12	花王	洗剤、トイレット、化粧品など製造	0.66%	さわかみ
13	EXPERIAN PLC	アイルランド本社の情報サービス業	0.62%	コムジエスト・ヨーロッパ
14	SODEXO	主にフードサービスのアウトソーシングを受託(フランス)	0.62%	コムジエスト・ヨーロッパ
15	ミスミグループ本社	機械加工製品の企画・販売	0.61%	TMA長期投資
16	NOVOZYMES A/S-B SHARES	産業用酵素製品を供給(デンマーク)	0.61%	TMA長期投資
17	ILIAD SA	フランスの携帯通信ベンチャー	0.60%	コムジエスト・ヨーロッパ
18	ダイキン工業	空調事業でシェア世界一	0.60%	TMA長期投資
19	信越化学工業	塩ビとウエハ世界シェア首位の化学メーカー	0.57%	さわかみ
20	ファナック	工作機械装置で世界首位	0.56%	TMA長期投資

ファンドの特色

①「長期投資」を実現するためのファンドです。

- ・長期的に安定した運用が行われているファンドであり、かつ将来にわたってもその運用が継続される可能性が高い複数のファンドを厳選します。
- ・運用にあたっては、景気変動のサイクルに沿った、アセットアロケーションの切り替え(現預金と組入れファンドの投資比率の変更)を大前提とし、景気サイクルのダイナミズムを先取りする形で、資産配分を行っていきます。
- ・運用にあたり、特定のベンチマークを設けることはしません。また、短期的な市場変動に惑わされることなく、長期的な資産の成長を目指して運用を行います。

②投資対象ファンドを厳選します。

- ・主として日本株、海外株等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。
- ・ファンドの運用方針が明確で、一貫性があることを重視します。
- ・運用資金が安定的に推移し、顧客から継続して支持を受けていることも重要な条件です。
- ・基準価額の推移が運用方針と整合性を持っているかも重要な判断基準です。

③日本株および海外株へ広く投資します。

- ・投資対象であるファンドを通じて、先進国から新興国まで幅広く世界の株式を中心に投資します。
- ・国や企業の高い成長性を世界に求める一方で、グローバルな成長による恩恵を受ける日本企業へも日本株ファンドを通じて、積極的に投資を行います。
- ・日本株と海外株の投資比率は50:50を当面の運用目標としておりますが、相場環境等により、この比率は大きく変わることがあります。

④ファンド・オブ・ファンズの仕組み

- ・個別の株式、債券等に直接投資するのではなく、株式や債券等に投資している複数の投資信託に投資します。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、値動きのある国内外の株式等に投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではありません。投資による利益および損失は、すべて受益者(投資者)の皆様に帰属します。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください＞

ファンドにかかわる費用

購入・換金手数料	ありません
信託財産留保額	お申込日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.945%(税抜き0.90%) 組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.6±0.3%(概算)
その他費用・ 手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等 *これらの費用は運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

業務管理部からのお知らせ

【目論見書更新のお知らせ】

11月下旬に投資信託説明書(交付目論見書)を改訂いたしました。今回は、基準価額の推移、運用実績の更新など軽微なものとなりますので、目論見書の不交付に同意していないお客様のみにお送りしています。今後、目論見書の交付が不要なお客様は、不交付の同意書にてお手続きをお願いします。また、目論見書はご請求いただければお送りいたします。ホームページでもご確認ください。

こちらから(<http://luctinfund.jp/about/pdf/koufumokuromisho201211.pdf>)ご覧ください。

	12/28(金)	12/29(土)～1/3(木)	1/4(金)
【年末年始の営業について】	通常営業:9:00～17:00 売買注文受付:9:00～15:00	休業日	通常営業:9:00～17:00 売買注文受付:9:00～15:00

【特定口座の源泉徴収区分の変更について】

特定口座をご利用いただいているお客様の、2013年適用分源泉徴収区分の変更を受付しております。「源泉徴収あり・なし」の変更をご希望のお客様は、お電話にて「特定口座源泉徴収選択届出書」をご請求くださいますようお願い致します。

【特定口座の継続手続きについて】

特定口座制度では、法令に基づいて特定口座の残高がなくなった日から2年を経過したその年の12月31日までにご利用のなかった特定口座は、その翌年1月1日に特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされ、当該特定口座を廃止することになっています。引き続き特定口座の利用をご希望されるお客様は、お電話にて「特定口座取引継続届出書」をご請求ください。なお、書類のご提出を含め、弊社での手続きが年内に完了するようお願い致します。

【毎月つみたてサービスをご利用のお客様へ】

新規申込・引落口座の変更および購入金額の変更をご希望の場合には、それぞれ締切日がございます。

引落開始月	新規申込・引落口座 変更締切日	引落金額変更・ 中止締切日	引落日	約定日
平成25年1月	受付終了	12月18(火)	平成25年1月7日(月)	平成25年1月18日(金)
平成25年2月	12月26日(水)	平成25年1月23日(水)	平成25年2月5日(火)	平成25年2月18日(月)

業務管理部 東京03-3222-1220／大阪06-4790-6200 平日9時～17時

当資料のご利用にあたっての注意事項

■当資料はクローバー・アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

今後のセミナーのご案内

12月15日(土) 15:00~17:00	『長期投資で未来を語ろう』勉強会 宮内 鋭 (当社代表)	【会場】 当社 会議室 東京都千代田区三番町 5-37 三番町葵ビル 【費用】 無料 【定員】 15名
12月23日(日) 14:00~16:00	『未来を拓く長期投資の力』勉強会 澤上 篤人氏 (さわかみ投信会長) 宮内 鋭 (当社代表)	【会場】 札幌市産業センター ルームC 札幌市白石区東札幌5条 1-1-1 『東札幌』駅 徒歩7分 【費用】 無料 【定員】 40名
2013年 1月12日(土) 10:00~12:00	第62回 『なにわで咲かそう!長期投資の輪!!』 宮内鋭 (当社代表)	【会場】 大阪府中央公会堂 第4会議室 大阪市北区中之島 1-1-27 『淀屋橋』駅 徒歩4分 【費用】 無料 【定員】 30名

当社が運用する各ファンドの運用方針や、みなさまがお持ちの素朴な疑問など、お気軽にご質問ください。
お待ちしております。

【お申込み・お問合せ】 TEL 03-3222-1220 または gyoumu@clover-am.co.jp

クローバー「はんぶん」コラム

◆選挙戦の真っ最中です。今回の選挙は現行制度になってから最多の政党数・立候補者数とのこと。マニフェストの実現性が話題になりますが、候補者がどういう方向を見ているのかを確かめるためにマニフェストは必要です。

◆運用ビジネスに携わる者としては経済政策、とりわけ証券税制関連に興味を持つわけですが、相も変わらず小手先かつ複雑な制度で証券投資は根付かないですし、株価も上がりません。「これならリスクを取ってでも運用したほうがよさそうだ」と思えるような税制にしてほしいものです。例えば… ①税率は7%恒久化 ②7%すべて地方税 ③「積み立て投資」控除（保険のように）などです。まあ、現実とは逆行しているので実現はしないでしょうが、それでも将来のために運用を止めるわけにはいきません。

◆先日ニュースを見ていたら野田総理がこう言っていました。「安倍さんが言っている金融緩和は恐ろしい。そんなことして喜ぶのは株と不動産を持っている人だけだ」と。ということは！？当社（別に当社だけとは限りませんが）のファンドをお持ちの皆さまは安倍さんが総理になったほうが良いということでしょうか！？

◆金融緩和については、「もっと大胆に緩和すべきだ」という積極派と「過度な緩和は制御不能のインフレを招く」という消極派の両論がありますが、両者とも景気を上向かせたいという考えは一致するはず。日本の個人金融資産は1,500兆円ありますが肝心なのはお金の「動き方」。お金はよく「血液」に例えられますが、これは「止まることなく、隅々まで常に流れていなければならない」という意味と、もうひとつ、「表に出てはいけない」という意味もあると筆者は考えています。血が表に出るといことは出血しているということですから、適切な止血の処置をしなければいけません。お金が表に出るといことは、それを使う人間の心理が「まずお金」で「モラルやマナー、期待や信頼」という大切な意識・感情が置き去りにされている状況を言うのだらうと考えます。実体を飛び越してしまうという意味では「バブル」にも通じます。

◆現状の日本経済はバブルやインフレ状態ではありませんが、いつ方向転換するかはわかりません。いつ方向転換してもいいように準備しておくこと、人間社会の将来を見通す洞察力と先見性を磨きたいと思います。

2012年12月10日(H)